

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

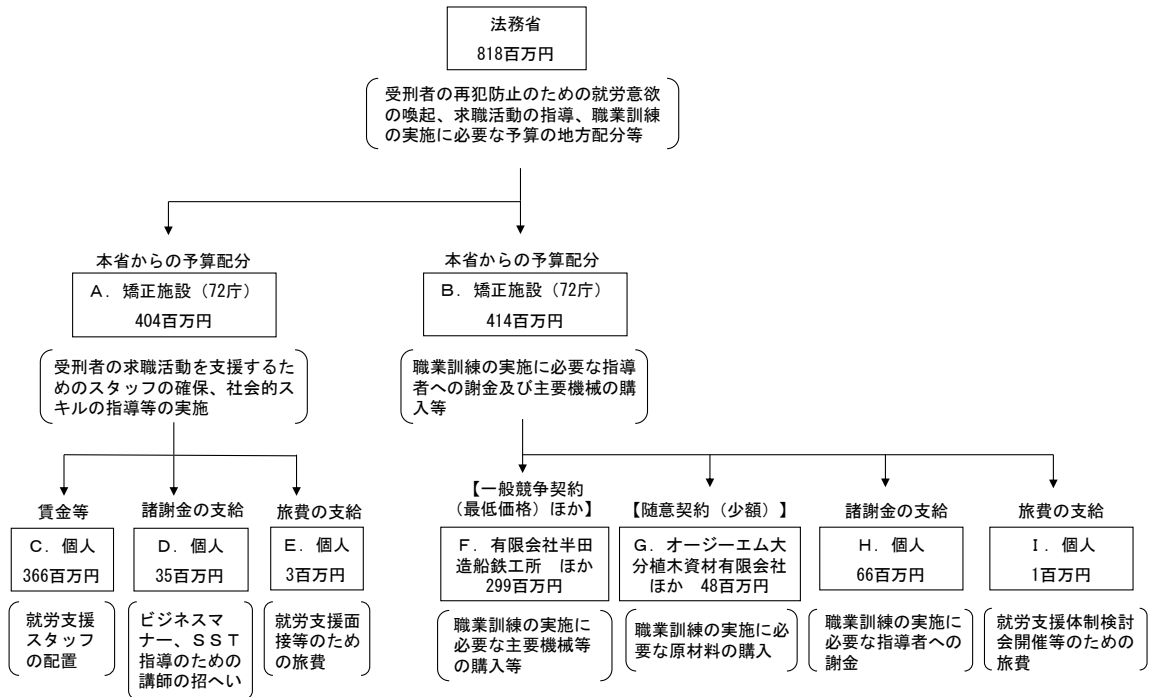
事業名	受刑者就労支援体制等の充実			担当部局庁	矯正局		作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 細川 隆夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する 計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状に鑑み、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させることによって、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は高く、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就労に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		当初予算	784	877	849	1,012	1,146			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	▲ 32	-	-				
		計	784	845	849	1,012	1,146			
		執行額	748	798	818					
		執行率 (%)	95%	94%	96%					
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	95%	91%	96%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	収容諸費	401	519	・就労支援の充実強化等に伴う(目)収容諸費の増 ・重要政策推進枠:42						
	作業諸費	288	284							
	諸謝金	147	150							
	矯正管理業務庁費	103	111							
	原材料費	53	58							
	その他	20	24							
	計	1,012	1,146							
活動内容 (アクティビ ティ)	出所後に安定した生活基盤を築けるよう、就労支援が必要な受刑者に対して収容中の段階から職業に必要な知識や技能を習得等させるための職業訓練や、個々の受刑者の特性等に応じた就労支援を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	受刑者に対する就労支援 の実施	受刑者に対するキャリア コンサルティング、公共職 業安定所や雇用主との連 絡調整、職業訓練等の就 労支援を実施している就労 支援スタッフの配置施設数	活動実績	施設	76	76	76	-	-	
			当初見込み	施設	76	76	76	75	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額／職業訓練の受講者数 (円／人)		単位当たり コスト	円	144,046	193,436	199,200	-		
			計算式	千円／人	747,601 /5,190	845,507 /4,371	817,917 /4,106	-		

			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を毎年度、前年度に比べ増加させる。			職業訓練の受講者数(延べ人数)	成果実績	人	5,190	4,371	4,106	－	－
					目標値	人	5,358	5,190	4,371	4,106	－
					達成度	%	96.9	84.2	93.9	－	－
根拠として用いた統計・データ名(出典)			矯正臨時報告規程(平成8年3月12日矯総訓520法務大臣訓令)に基づく職業訓練実施報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標			成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度
	就労支援対象者のうち、在所中に就職内定を受け人数を毎年度、前年度に比べ増加させる。			在所中就職内定者数	成果実績	人	1,318	1,065	942	－	－
					目標値	人	1,153	1,318	1,065	942	－
達成度					%	114.3	80.8	88.5	－	－	
根拠として用いた統計・データ名(出典)			法務省矯正局成人矯正課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標			成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度
	職業訓練受講者の有職率を公共職業訓練(離職者訓練)受講者の就職率と同等にする。			職業訓練を受講して前年に仮釈放で出所した者のうち、当該年度末までに保護観察を満了した者の有職率(有職者数/職業訓練を受講して前年に仮釈放で出所した者のうち、当該年度末までに保護観察を満了した人数)	成果実績	%	81.4	81.5	77.5	－	－
					目標値	%	76.5	75.2	71	74.6	－
達成度					%	106.4	108.4	109.2	－	－	
根拠として用いた統計・データ名(出典)			・法務省矯正局総務課調べ(刑事情報連携データベースを用いて算出) ・厚生労働省調べ(公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)								
		施策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-6-(2))			政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001354677.pdf				
	該当箇所					p.3～p.4					
	生計再生計画2021	分野:	－	－							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－							
		該当箇所		－							
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要	項 目						評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、一者応札となったものについては、入札実施の際、公告期間を長めに設定するなど一者応札解消に向けた取組を行っている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。						－	－			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○	職業訓練の受講者数が増加する中で、受講者1人当たりコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						－	－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						－	－			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						－	－			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						－	－				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	職業訓練の受講者数及び在所就職内定者数を着実に伸ばしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				○	厚生労働省との共管で刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しているが、厚生労働省予算では職場体験講習、セミナー・事業所見学会及びトライアル雇用といった就労支援メニューを実施し、法務省予算において就労に必要な知識や技術、資格を付与するための職業訓練や就労支援スタッフによる指導等を実施している。
	事業番号			事業名		
	厚生労働省			刑務所出所者等就労支援事業		
点検・改善結果	点検結果	就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図ってきた。 また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練の効果検証を行う必要があることから、平成29年12月から刑事情報連携データベースシステム（SCRＰ）の利用が開始され、関係部局とのデータの連携に向けた作業を行っている。 さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会からの雇用ニーズが高い職業訓練を実施しているところであり、令和4年度は、60施設において、計画人員6,050人で職業訓練を実施することとしている。				
	改善の方向性	引き続き、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制等の充実を図る。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
・本施策が、事業目的である再犯率を下げることにつながっているかどうかしっかり分析を行うべきであり、評価指標の見直しを含めて検討すべきである。 →就労支援の効果検証のための評価指標について、引き続き、検討を進めたい。 ・連携も含めた活用を検討し、施策をより効果的に実施すべきである。 →コレワークの業務方法を効率的かつ効果的に実施するための検討を継続的に行っていきたい。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	0035					
平成24年度	0038					
平成25年度	0019					
平成26年度	0017					
平成27年度	0016					
平成28年度	0016					
平成29年度	0016					
平成30年度	0016					
令和元年度	法務省	-	0017	-	00	
令和2年度	法務省		0019	-	00	
令和3年度	2021	法務	20	0018		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京拘置所			B.府中刑務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分		14	予算配分		20
計		14	計		20
C.個人A			D.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賞金	受刑者に対する就労支援活動等	4	諸謝金	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.4
計		4	計		0.4
E.個人A			F.有限会社半田造船鉄工所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	就労支援採用面接旅費	0.1	作業諸費	練習船の定期検査等整備	24
計		0.1	計		24
G.オージーエム大分植木資材有限会社			H.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
原材料費	職業訓練材料の購入	4	諸謝金	職業訓練指導謝金	4
計		4	計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	14	その他	-	-	-
2	札幌刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
3	府中刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
4	宮城刑務所	-	予算配分	9	その他	-	-	-
5	名古屋刑務所	-	予算配分	9	その他	-	-	-
6	横浜刑務所	-	予算配分	9	その他	-	-	-
7	東日本成人矯正医 療センター	-	予算配分	9	その他	-	-	-
8	大阪拘置所	-	予算配分	8	その他	-	-	-
9	大阪刑務所	-	予算配分	7	その他	-	-	-
10	福島刑務所	-	予算配分	7	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	府中刑務所	-	予算配分	20	その他	-	-	-
2	札幌刑務所	-	予算配分	17	その他	-	-	-
3	岡山刑務所	-	予算配分	17	その他	-	-	-
4	名古屋刑務所	-	予算配分	16	その他	-	-	-
5	函館少年刑務所	-	予算配分	14	その他	-	-	-
6	大阪刑務所	-	予算配分	14	その他	-	-	-
7	網走刑務所	-	予算配分	13	その他	-	-	-
8	福島刑務所	-	予算配分	13	その他	-	-	-
9	川越少年刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
10	福岡刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
2	個人B	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
3	個人C	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
4	個人D	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
5	個人E	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
6	個人F	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
7	個人G	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
8	個人H	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
9	個人I	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
10	個人J	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
2	個人B	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
3	個人C	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
4	個人D	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
5	個人E	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
6	個人F	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
7	個人G	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
8	個人H	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
9	個人I	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
10	個人J	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社半田造船 鉄工所	4440002003589	練習船の定期検査等整備	24	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	-
2	有限会社アルファ東 宝	7060002026799	作業用倉庫の調達	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	-
3	タカラベルモント株式 会社	5120001077459	作業用機器の調達	7	一般競争契約 (最低価格)	2	89.6%	-
4	株式会社ハシモト	3030001055384	作業用機器の調達	6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社福島福祉カ レッジ	9380001024019	技能講習料金	4	一般競争契約 (最低価格)	2	90.9%	-
6	株式会社富士見工 務店	9030001046948	作業用機器の調達	4	一般競争契約 (最低価格)	2	94.9%	-
7	山口テレコム株式会 社	5250001003699	作業用機器の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	2	80.5%	-
8	株式会社エデュケイ ト・ジャパン	9370001014490	技能講習料金	3	一般競争契約 (最低価格)	1	86.4%	-
9	日立建機日本株式 会社	7030001037230	作業用機器の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	3	89.7%	-
10	松島電気工事株式 会社	9100001014162	工場フロアの改装	3	一般競争契約 (最低価格)	3	96.5%	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オージーエム大分植 木資材有限会社	1320002001467	職業訓練材料の購入	4	随意契約 (少額)	-	-	-
2	清水鋼材株式会社	4090001002801	職業訓練材料の購入	3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	林酸素株式会社	1300001001346	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	三隆商事株式会社	3030001055649	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社新池田	9390001012963	職業訓練材料の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	-
6	株式会社アサキノ	5320001000409	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	有限会社南里商会	4300002002068	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	伸和金属株式会社	5030001069102	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社南商店	2220001006889	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社斎藤会館	6011201001929	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職業訓練指導謝金	4	その他	-	-	-
2	個人B	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
3	個人C	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
4	個人D	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
5	個人E	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
6	個人F	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
7	個人G	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
8	個人H	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
9	個人I	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
10	個人J	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.個人A			J.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	旅費	就労支援検討会参加旅費	0.1			
	計		0.1	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-